

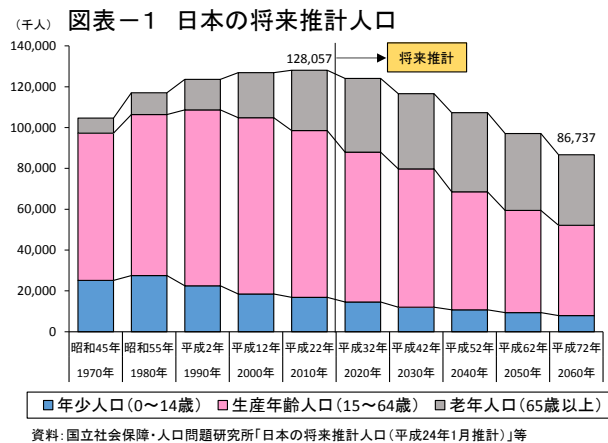
人口減少と地方創生について

～ 香川県内企業へのアンケート調査を含んで ～

1. まち・ひと・しごと創生の動き

日本の人口は、平成 20 年より減少局面に入っており、平成 26 年 10 月現在の総人口は 1 億 2,708 万 3 千人で、前年に比べて 21 万 5 千人 (0.17%) 減少している。今後も長期的に人口減少が続くことは避けられない状況にあり、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口によると、日本の総人口はこ

のままいくと平成 72 (2060) 年には 8,673 万 7 千人に減少する見込みである (図表-1 参照)。人口の減少や少子高齢化は、労働力の減少や消費が減るなどの経済規模の縮小を招き、地域社会の衰退をもたらすことになることから、活力ある社会を維持していくうえで、人口減少に歯止めをかけることが、喫緊の課題となっている。



こうしたなか、政府は、平成 26 年 9 月、安倍首相を本部長とする「まち・ひと・しごと創生本部」を内閣官房に新設し、本格的な人口減少対策に乗り出した。目指すところは、若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現し、人口減少に歯止めをかけ、平成 72 (2060) 年に 1 億人程度の人口を確保することと、人口減少克服と地方創生をあわせて行うことにより、東京一極集中を是正し、将来にわたって活力ある日本社会を維持することである。

平成 26 年 12 月には「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定 (概要は図表-2 参照) され、今後 5 年間の目標や施策、基本的な方向性が示されたほか、同年 11 月公布の「まち・ひと・しごと創生法」では、都道府県及び市町村にも努力義務として、地域の特性を踏まえた地方版総合戦略を策定することが盛り込まれた。地方が、自立に繋がるような戦略を、自ら考え、責任を持って策定・推進する場合は、国の情報支援、財政的支援、人的支援を受けられることもあり、現在、各地域の人口動向や将来人口推計の分析や中長期の将来展望を提示した「地方人口ビジョン」とあわせて、それを実現するための地方版総合戦略の策定の動きが、全国の都道府県や市町村で本格化している。

図表-2 まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」と「総合戦略」の概要

■長期ビジョン ※中長期展望:2060年を視野

- I. 人口減少問題の克服
- ◆2060年に1億人程度の人口を確保
 - ◎人口減少の歯止め
 - 若い世代の結婚・子育ての希望が実現した場合の出生率(国民希望出生率)=1.8
 - ◎東京一極集中の是正
- II. 成長力の確保
- ◆2050年代に実質GDP成長率1.5~2%程度維持(人口安定化、生産性向上が実現した場合)

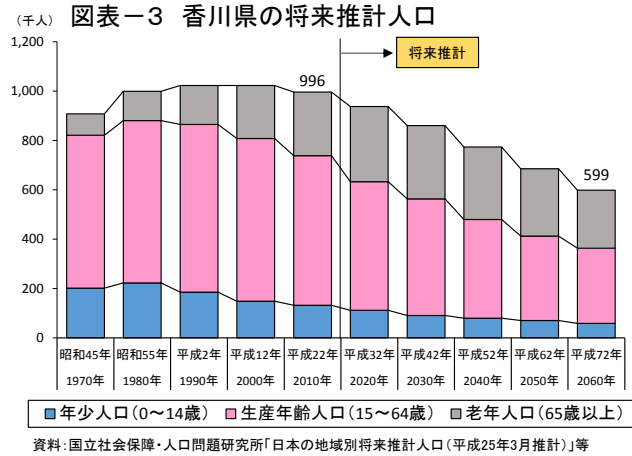
■総合戦略 ※2015~2019年度の5か年

- 「しごと」と「ひと」の好循環づくり
- <基本目標①> 地方における安定した雇用を創出する
- ◆2020年までの5年間の累計で地方に30万人分の若者向け雇用を創出
 - <主な施策等>
 - ◎地域産業の競争力強化(業種横断的取り組み)
 - 包括的創業支援●地域を担う中核企業支援●新事業・新産業と雇用を生み出す地域イノベーションの推進●外国企業の地方への対内直接投資の促進●産業・金融一体となった総合支援体制の整備●事業承継の円滑化、事業再生、経営改善支援 等
 - ◎地域産業の競争力強化(分野別取り組み)
 - サービス産業の活性化・付加価値向上●農林水産業の成長産業化●観光地域づくり、ローカル版クールジャパンの推進●地域の歴史・町並み・文化・芸術・スポーツ等による地域活性化●分散型エネルギーの推進
 - ◎地方への人材還流、地方での人材育成、地方の雇用対策
 - 若者人材等の還流及び育成・定着支援●プロフェッショナル人材の地方還流●地域における女性の活躍推進●新規就農・就業者への総合的支援●大学・高等専門学校・専修学校等における地域ニーズに対応した人材育成支援 等
 - ◎ICT等の利活用による地域の活性化
- <基本目標②> 地方への新しいひとの流れをつくる
- ◆2020年に東京圏から地方への転出を4万人増、地方から東京圏への転入を6万人減少させ、東京圏から地方の転出入を均衡
 - <主な施策等>
 - ◎地方移住の推進
 - ◎企業の地方拠点強化、企業等における地方採用・就労の拡大
 - 企業の地方拠点強化等●政府関係機関の地方移転●遠隔勤務(サテライトオフィス、テレワークの促進)
 - ◎地方大学等の活性化
 - 地方における自県大学進学者の割合32.9%を36%に高める●新規学卒者の県内就職の割合71.9%を80%に高める
- <基本目標③> 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ◆2020年に結婚希望実績指標を68%から80%、夫婦子ども数予定実績指標を93%から95%に向上
 - <主な施策等>
 - ◎若い世代の経済的安定
 - 若者(20~34歳)の就業率75.4%を78%に向上●若い世代の正規雇用労働者等の割合について全ての世代と同水準 等
 - ◎妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
 - ◎子ども・子育て支援の充実
 - ◎仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現(働き方改革)
 - 第1子出産前後の女性の継続就業率38%を55%に向上●男性の育児休業取得率2.03%を13%に向上 等
- 好循環を支える、「まち」の活性化
- <基本目標④> 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
- <主な施策等>
 - ◎中山間地域等における「小さな拠点」(多世代交流・多機能型)の形成
 - 「小さな拠点」(多世代交流・多機能型)の形成●公立小・中学校の適正規模化、小規模校の活性化、休校した学校の再開支援
 - ◎地方都市における経済・生活圏の形成
 - 都市のコンパクト化と周辺等の交通ネットワーク形成●地方都市の拠点となる中心市街地等の活性化を強力に後押しする包括的政策パッケージの策定
 - ◎大都市圏における安心な暮らしの確保
 - 大都市圏における医療・介護問題への対応●大都市近郊の公的賃貸住宅団地の再生、福祉拠点化
 - ◎人口減少等を踏まえた既存ストックのマネジメント強化
 - 公共施設・公的不動産の利活用についての民間活力の活用、空き家対策の推進●インフラの戦略的な維持管理・更新等の推進
 - ◎地域連携による経済・生活圏の形成
 - 連携中枢都市圏の形成●定住自立圏の形成の促進
 - ◎住民が地域防災の担い手となる環境の確保
 - ◎ふるさとづくりの推進

資料:内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部資料等より作成。

2. 県内企業の多くが人口減少による悪影響を懸念

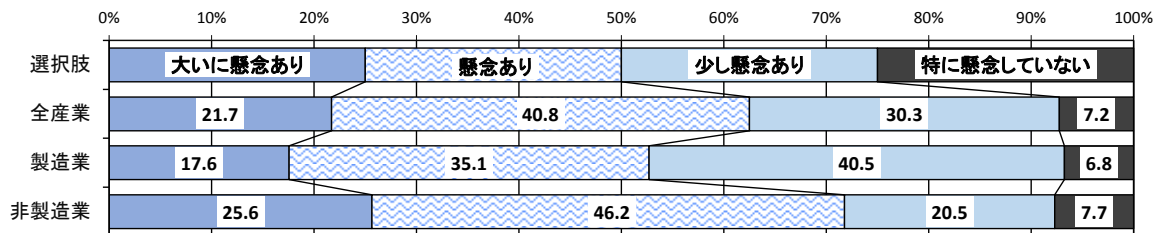
香川県も、全国同様、少子化に加え、若い世代の大都市圏への人口流出もあり、人口減少が本格化している。平成 26 年 10 月現在の総人口は 98 万 936 人で、前年に比べて 4,451 人（0.45%）減少している。国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口に準じて予測すると、香川県の総人口はこのままいくと、平成 72（2060）年には 59 万 9 千人と 60 万人を割り込む計算となる（図表-3 参照）。



香川県の人口は平成 12 年より減少を始めている。香川県内の企業にとって、香川県の人口が減少を続けることは、人材確保が難しくなることや、消費の減少などによる需要縮小の悪影響が懸念されるところである。香川県内企業が、香川県の人口減少について現在どのように捉えているか把握するために、平成 27 年 6 月にアンケートを実施したところ、将来的な人材確保面における悪影響懸念について、「大いに懸念あり（21.7%）」、「懸念あり（40.8%）」、「少し懸念あり（30.3%）」と回答した企業の割合は合計 92.8%で、約 9 割の企業が不安を持っている調査結果となった（図表-4 参照）。

図表-4 香川県の人口減少による人材確保面での悪影響懸念(回答割合)

Q. 自社に、香川県の人口減少が続くことによる、将来的な人材確保面における悪影響懸念はありますか。



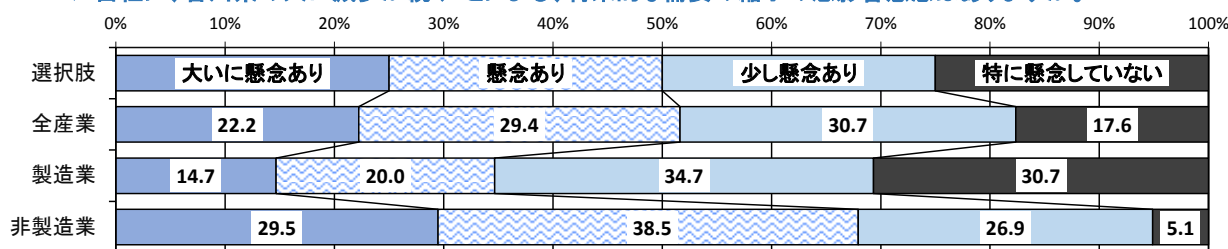
※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しない場合がある。

(注) 調査時期は平成27年6月5日～7月1日、調査対象は香川県内に本社または主工場を持つ主要企業256社、有効回答率は59.4%(有効回答152社、うち製造業74社、非製造業78社)。

次に、香川県の人口減少が続くことによる将来的な需要の縮小の悪影響懸念について尋ねたところ、「大いに懸念あり（22.2%）」、「懸念あり（29.4%）」、「少し懸念あり（30.7%）」と回答した企業の割合は合計 82.3%と、約 8 割の企業が不安を持っている調査結果となっている。特に非製造業は、サービス業を中心に県内消費に頼らざるを得ない面もあり、製造業よりも悪影響を懸念している割合が 25.5 ポイント高い 94.9%という調査結果となった（図表-5 参照）。

図表 - 5 香川県の人口減少による需要縮小の悪影響懸念(回答割合)

Q. 自社に、香川県の人口減少が続くことによる、将来的な需要の縮小の悪影響懸念はありますか。



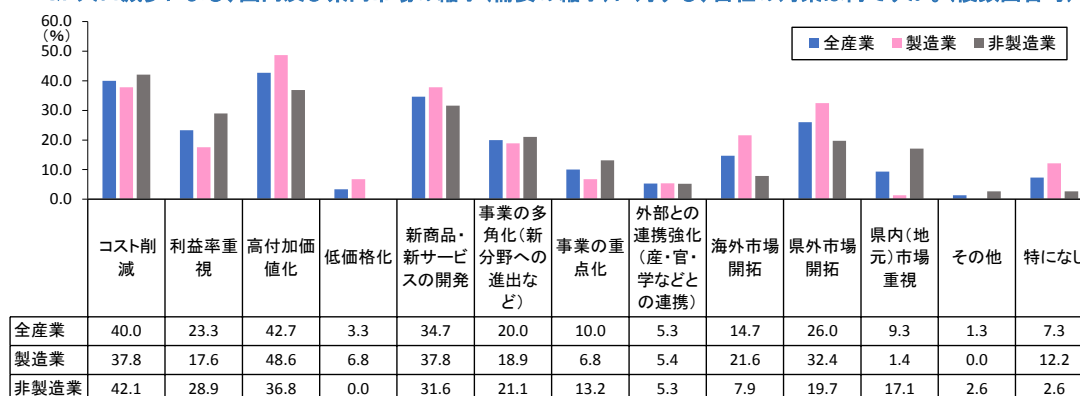
※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しない場合がある。

(注) 調査時期、調査対象は図表-4に同じ。有効回答率は59.8%(有効回答153社、うち製造業75社、非製造業78社)。

そして、人口減少による国内及び県内市場の縮小(需要の縮小)に対する対策を尋ねたところ、最も選択割合が高かったのは「高付加価値化」で42.7%、次に「コスト削減」の40.0%、「新商品・新サービスの開発」の34.7%、「県外市場開拓」の26.0%であった(図表-6参照)。なお、アンケートで寄せられた主な自由意見は、レポート最後の図表-7の通りである。

図表 - 6 人口減少による、国内及び県内市場の縮小に対する自社の対策(回答割合)

Q. 人口減少による、国内及び県内市場の縮小(需要の縮小)に対する、自社の対策は何ですか。(複数回答可)



(注) 調査時期、調査対象は図表-4に同じ。有効回答率は58.6%(有効回答150社、うち製造業74社、非製造業76社)。

3. 県内企業の役割

前述の国の掲げる「まち・ひと・しごと創生総合戦略」をみても分かるように(図表-2参照)、人口減少に歯止めをかけるため、今後、若い世代が、安心して結婚・出産・子育てできる職場環境を整えていくことが企業に求められる。企業の人材確保面においても、それができている企業とそうでない企業とでは差が出てくると思われる。そして、対応できている企業が香川県に多くあることが、香川県の人口減少に歯止めをかけていくことに繋がる。

また、新規学卒者のUターン就職や東京圏からの移住者を増やすためには、魅力のある仕事香川県に多くあること、新しい仕事を創出できる環境が整っていることが求められ

る。人口減少による需要縮小に対して、香川県内企業は、商品の高付加価値化、新商品・新サービスの開発、新分野への進出、海外市場開拓などの対策をとっていく必要があり、それを通じて、魅力ある仕事が香川県に増えれば、地域を活性化させる「まち・ひと・しごと」の好循環が生まれる。

現在、香川県内の自治体においても地方版総合戦略の策定が進められている。官民連携や地域連携、政策間連携を推進し、産業界、行政機関、教育機関、金融機関、労働団体、メディア（産・官・学・金・労・言）など、“オール香川”で、人口減少の克服と地方創生を成し遂げなければならない。

図表-7

人口減少の影響内容や対策、地方創生に対する主な自由意見(要約)	
香川県は中小の地場産業が多い県である。うどんだけではなく、香川ならではの地場産業(手袋、ボタン、桐下駄、うちわ、オリーブ等)とのコラボで地方創生を図ることが必要。【製造業】	総務省の調査によると四国4県は空き家率が17%弱と高い状況で、人口減少で益々高くなると思われる。空き家をビジネスチャンスに変える取り組み、空き家の流動化を促進する取り組みが官民とも必要と思われる。【建設業】
地元の魅力ある大学と就職先を確保するのが喫緊の課題。ただ、理想を言えば、外の空気を吸ってグローバルに成長した若者が、その感覚やノウハウを持ってUターン、もしくはIターン、Jターンしてくれることが望ましい。旧弊な地方都市が、いきなり活性化するミラクルはそう多くはない。ものまねではない高付加価値のアイデアなど、商売も地方自治も求められるものは同じ。難しいが、工夫したいでは見つかると思う。【製造業】	県内での人材採用環境の悪化が懸念される。特に、当社周辺の地域は状況が悪化していく可能性がある。魅力のある職場づくりと情報発信に努めたい。【卸小売業】
海外取引の拡大。【製造業】	残業を減らすなどして、女性、男性共に子育てに参加しやすい環境づくりを行っていく。【卸小売業】
地元の食材を取り扱っているため、県人口の減少、高齢化の影響は大きい。高付加価値商品の開発や県外への販路拡大により、利益率、売上高の確保を目指す。【製造業】	労働生産性の向上と新市場の開拓が要である。【卸小売業】
特に当地は高齢化、人口減が見込まれ、若年の単純工の雇用が今まで以上に難しくなる懸念がある。【製造業】	首都圏に比べて遅れていると感じている分野がある。その分、新たな市場開拓の余地があるのではないかと思っている。【卸小売業】
少子高齢化は需要を確実に低下させる。新たな市場の開拓と海外市場(東南アジア)の開拓も必要と考える。【製造業】	人口減少による収益の減少対策として新規事業などの拡充を図っていく。それとISO認証にからめてエコ商材の販売も進めたい。地方創生については、地元の大学との連携を強化したいと考える。人手不足や優秀な人材の確保により、生産性を高めていかなければ遅れてしまう。魅力ある地方になれば良い。【卸小売業】
近い将来の労働力確保に不安がある。地元の企業誘致政策にも魅力がない。地方創生にはまず人口増加が最も近道。【製造業】	当社の本社所在地も全国有数の「人口減少による市場縮小問題」を抱えている地域である。国が進めている「医療費の削減」と相まって、10年後、20年後を見据えた経営方針を打ち出すのが急務である。【卸小売業】
人が住むための衣食住の商工業者がなくなり、地域経済も回転しなくなりかけている。老人医療、介護等だけでは街もなくなる。【製造業】	自社の客層からみて若年層の減少はひびく。マーケットの縮小にともない、自社店舗も利益の出せない店は縮小していくしかない。人材不足も影響が出る。路面店での顧客ホスピタリティ(心からのおもてなし)の向上はもちろんのこと、通販も含む情報発信が必要である。【卸小売業】
業界的には、直接、人口減少の影響をあまり受けないが、間接的な影響に対しては今後注視していく予定である。【製造業】	求人難が想定されるが対策は進んでいない。また市場規模が縮小することから「量から質」へと事業の舵を切り始めている。【卸小売業】
既存雇用者の教育等による流出の防止。Uターン、Iターン者の情報確保及び整備された主要道路による遠方者(県外含)の雇用など、あらゆる手段を活用したい。【製造業】	人口減少が売り上げや景気にマイナスに働くことは間違いなく、売り上げを外に求めなければ縮小していくだけであり、インターネットの活用をより積極的に進めなければならない。【卸小売業】
当社は基本的には個人を相手に商売をしていない事もあり、すぐに影響があるわけではないため、現時点では人口減少のためだけの対策はとっていない。しかし、人口減少及びそれに起因する市場の縮小は、そこを拠点とする企業にとってはマイナスでしかないため、地方創生は大変重要であると思われる。【製造業】	人口減少の影響は、優秀な人材確保が出来ないことである。安全面で不安があるが、対策として高年齢者を引き続き雇用している。地方創生で「仕事」を増やし、安心して働ける仕組みをつくって欲しい。【運輸業】
全国的な人口減少による需要減少はまぬがれないが、必要とされるモノ、必要とされる地域へ動ける、つくれる準備が今後必要だと考えている。【製造業】	現商勢の市場の縮小、雇用関連等に影響は出てくると想定されるが、それに対して現状では具体的な施策を講じてはいない。【サービス業】
雇用の減少は起きるものとして、高齢者でも作業負担が少ない自動無人化設備を増設している。将来は社員数が減少しても生産量には問題が無い様に対策を講じている。【製造業】	人口減少に対する会社としての対策はない。若い子育て世代が楽に子供を増やせる社会システムの構築が必要と思われる。どちらかと言えば、老人福祉にかたより過ぎているように感じている。【サービス業】
今のところ大きな影響はない。ただ、昨年同様、高卒求人倍率の上昇が今後も続く予想されるため、賃金対応に苦慮しそうである。【建設業】	空き家ビジネスを模索中である。【サービス業】
人口減少対策には地域経済の活性化が一番である。経済が活発で、交流人口も増えてくれば、人口減少はかなり抑えられるのではないだろうか。【建設業】	